

多世代共生型居場所を通して 「自立と共生」の地域コミュニティをつくる

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸の取り組みを紹介します。

「自立と共生」を理念とした 地域社会を目指す

兵庫県神戸市にある認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸は、阪神・淡路大震災を契機に「自立と共生」を理念とした地域コミュニティづくりを支援する中間支援組織として平成8年に設立された。平成11年にNPO法人格を取得し、25年に認定NPO法人の認可を受けている。

主な活動として、NPOやコミュニティビジネスの起業・就業のサポートをはじめ、居場所の立ち上げ・運営支援、人材養成事業、

地域活動事業などを実施している。とくに社会活動を行うグループづくりに力を入れており、これまでに約400団体の起業をサポートし、居場所の立ち上げでは100カ所近くの開設・運営支援に携わってきた。

WAM助成を活用し 居場所の創出・運営支援に取り組む

同法人は、平成29年度のWAM助成を活用し、「多世代共生型居場所 創出・運営支援事業」を実施した。

同事業は、神戸市内において多世代共生型居場所の普及に向け、居場所の創出および運営支援を目的に、①居場所立ち上げ支援講座、②居場所マネジメント支援講座、③居場所ラリーの開催、④第2回居場所サミットin神戸の開催、⑤居場所サミットin神戸 Big Map データ集vol.2の作成・配布などを実施した。助成事業を実施した経緯について、事務局長の飛田敦子氏は次のように語る。

「少子高齢化や無縁化が進むなか、多世代共生型の居場所は誰もが気軽に参画すること

ひと言

WAMから

「居場所サミット」や「居場所ラリー」などのイベントにより、利用者にとって新たな居場所の発見に貢献しました。また、「居場所立ち上げ支援講座」などで、実践に結びつくようなケーススタディを充実させるなどの工夫を行い、運営側の課題共有を図ることで、居場所の質の向上に寄与したことは高く評価できます。

ができ、自分の役割をもちながら力を発揮できる大事なコミュニティ拠点だと捉えており、近年は立ち上げの相談件数も非常に増えてきました。そのようななか、平成28年度に居場所運営者や利用者が集う『第1回居場所サミット』を開催したところ、200人を超える参加者が集まり、あらためて居場所の必要性を感じました。さらに居場所を発展させていくためにも、担い手の養成やネットワークづくり、広報的なものを含め、取り組みを強化したいと考えました」(以下、「」内は飛田事務局長の説明)。

新たな居場所の立ち上げや担い手のマッチ



ングを目的にした「居場所立ち上げ支援講座」（全8回）は、神戸市の東部・西部地区で開催し、居場所の立ち上げを考えている30人が受講した。

講座の内容は、居場所の意義などの概論にはじまり、コミュニケーションや立ち上げのポイント、マネジメントを学んだほか、現場見学を行った。

「立ち上げのポイント」としては、居場所の開設までに仲間集めから場所探し、参加者を集めるための企画、広報などの一連の流れがあり、それぞれに気をつけなくてはならない項目があります。例えば、仲間集めの場合には、似た者同士だけではならず、役割を分担することが大切になりますし、物件を借りて常設の居場所を運営した場合の経費と運営資金はどれくらい確保しなければならないのかなど、時系列に沿って注意点を確認していきます。また、このような講座を開催すると、



「居場所立ち上げ支援講座」で実施したグループワークの様子

すでに自宅の一部開放を考えていたり、空き家を所有している人も参加しているため、ケーススタディとしてその場の情報を出してもいいながら、計画の立て方までを具体的に学ぶ内容となっています。

また、同法人は居場所を立ち上げる際に、開設場所の情報を提供するため、神戸市から委託を受ける一般財団法人神戸すまいまちづくり公社が運営する「神戸市すまいとまちの安心支援センター」（愛称「すまいのネット」）と連携している。「すまいのネット」では、空き家を活用したコミュニティ事業に力を入れ、空き家に関する相談や情報提供を行い、安価で貸し出しを行っており、居場所に適した空き家の紹介を受けているという。

居場所の運営者を対象にした「居場所マネジメント支援講座」では、「社会学」、「コミュニケーション」、「マネジメント」の専門家を講師に招き、各見地から居場所の意義や課題を整理し、それぞれの観点からアドバイスを受け、運営者同士がノウハウを共有して

事業概要

助成額
280万円

平成29年度事業

認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 多世代共生型居場所 創出・運営支援事業

【事業概要】

神戸市内において「多世代共生型居場所」の普及を目的に、居場所の立ち上げやマネジメント支援の講座をはじめ、運営ノウハウや課題の解決策を共有する「居場所サミット」の開催、市内の居場所の情報をまとめた冊子を作成し、居場所の創出と運営を支援する事業



【実施内容】

- ◆居場所立ち上げ支援講座
新たな居場所の立ち上げおよび担い手のマッチングを目的に、神戸市の東部・西部地域で講座を開催
- ◆居場所マネジメント支援講座
ケーススタディを通じて居場所の意義や運営課題を整理し、運営者同士がノウハウを深めあう講座を開催
- ◆居場所ラリーの開催
新たな居場所の発掘・協働を目的に、東灘区・灘区の居場所（26団体）の協力を受け、ラリーマップを作成し、参加者が居場所を巡るイベントを開催
- ◆「第2回居場所サミット in 神戸」の開催
神戸市内の居場所運営者や利用者、関心がある地域住民などが一堂に会し、他地域の先進事例を学ぶとともに、運営の課題共有や解決策の意見交換を行う
- ◆「居場所サミット in 神戸 Big Mapデータ集 vol.2」の作成
神戸市の多世代共生型居場所を一覧にした冊子を作成



【成果】

- ◆居場所立ち上げ支援講座（受講者30人）や各種イベントを通じて、神戸市内に15カ所の居場所が立ち上がり、新たな地域の交流拠点を創出することができた
- ◆「第2回居場所サミット in 神戸」には居場所を運営する79団体をはじめ、利用者や地域住民のほか、行政や企業など203人が参加。居場所の意義や運営に関するノウハウを共有するとともに、ネットワークの構築につながり、既存の居場所の質の向上にも寄与
- ◆神戸市内316カ所の居場所の情報を掲載した「居場所データ集」は、地区ごとの地図に居場所の位置や情報を盛り込んだほか、継続的な居場所運営に活用できるよう「居場所サミット」で情報交換を行ったノウハウや工夫などを運営の課題別に掲載した
- ◆作成した「居場所データ集」は、居場所サミットの参加団体や神戸市の担当課などに加え、市内すべての地域包括支援センターに配布したことにより、居場所を必要とする人に情報を届けることが可能になった

居場所の安定的な運営と質の向上を図った。より具体的な実践に結びつくようケーススタディを充実させ、受講者の目線に近い具体例を提示するなどの工夫を行った。

「よくある課題」としては、参加者が少ないということがあります。それは企画や広報的な問題もありますし、運営者同士の方針の違いによりキーパーソンが活動を辞めてしまいがち。また、困難事例として、少し攻撃性のある参加者がいる場合に、その人がいるために



周りの参加者たちが来なくなってしまうケースもあります。ケーススタディでは、このような具体的な事例を出しながら、どのような対応をしていくのか話しあいました」。

新たな居場所の発掘を目的に「居場所ラリィ」を開催

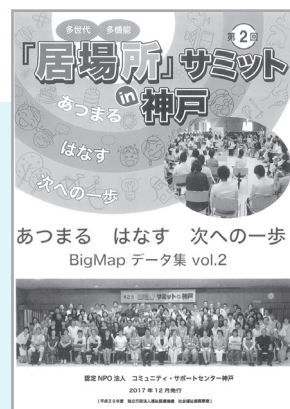
さらに、新たな居場所の発掘・協働を目的に「居場所ラリィ」を開催し、神戸市東灘区・灘区で居場所を運営する26団体の協力を受け、作成したラリィマップをもとに利用者が各居場所を巡るイベントを実施した。

「居場所ラリィ」の開催期間は2カ月間で、延べ192人が参加した。ラリィマップには居場所の位置と活動日のカレンダーを掲載し、3カ所を訪れた参加者には景品を贈呈した。なお、景品の提供は神戸市と提携して介護予防カフェを推進しているネスレ日本(株)の協力を受けた。

また、「居場所ラリィ」の参加者にはアンケート調査を実施し、その分析を兵庫県立大学政策科学研究所NPO研究連携センターが行った。

「アンケートの結果からは、高齢者であっても近隣

ではなく、気に入った居場所に通っていることや、初回の受け入れのイメージで再度訪問するかが決まるなど、コーディネートターの役割が大切であることがわかりました。『居場所



神戸市内の多世代共生型居場所の情報をまとめた「居場所サミット in 神戸 Big Map データ集 vol.2」を作成。運営団体や行政、地域包括支援センターなどに配布した



「第2回居場所サミット in 神戸」には、居場所を運営する79団体をはじめ、利用者や地域住民、行政、企業など203人が参加。居場所の運営に関するノウハウを共有するとともに、ネットワークの構築につながった



講座やイベントの開催により、神戸市内に15カ所の居場所が立ち上がり、新たな地域の交流拠点を創出した。写真上は「まちかど食堂」、写真下はくつろぎの場所「もく・きん・どう」



居場所サミットを開催し運営ノウハウを共有

平成29年8月27日に開催した「第2回居場所サミット in 神戸」は、居場所運営者や利用者、関心がある地域住民が一堂に会し、他地域の先進事例を学ぶとともに、運営の課題を共有し、解決に向けた意見交換を実施した。神戸市内を中心に居場所を運営する79団体をはじめ、利用者、地域住民のほか、行政や企業など203人が参加した。

居場所サミットのパログラムは2部構成で、第1部では新潟県で先進的な居場所を展開する運営者を講師に招き、先進事例と行政のバックアップについての講演を行い、第2部では居場所運営に関する課題を共有しながら、解決策の意見交換を行うワークショップを実施した。

「第2部で実施したワークショップでは、参加した団体には申し込みの際に、あらかじめ現在の居場所運営で困っていることを書いてもらい、そのなかで多かった課題を『ヒト』『運営』『場とお金』のテーマに分けました。ワークショップでは、それぞれの課題を提示した10グループをつくり、参加者は関心のあがるグループに移動しながら、各グループに配置したファシリテーターを中心に課題の解決に向けた意見交換をしたり、各団体が実践し

所ラリィ』を通じて地域のなかに多様な居場所があることを知ってもらえる機会になり、参加者が増えたことで活動の活性化にもつながりました」。



ている工夫やアイデアなどの情報を共有しました。課題解決に向けた情報が得られるだけでなく、運営者同士のネットワークが生まれる機会にもなっています」。

居場所情報や運営ノウハウを 掲載したデータ集を作成

サミット終了後は、参加団体を中心に神戸市内316カ所（神戸市が実施する介護予防カフェも一部含む）の多世代共生型居場所の情報をまとめた「居場所サミットin神戸2018 データ集vol.2」を作成した。

データ集の特色としては、地区ごとの地図に居場所の開設場所を示し、主な参加者や活動内容、開催日などの情報を盛り込んだことに加え、継続的な居場所運営に活用できるような「居場所サミット」で情報交換を行ったノウハウや工夫などを「課題解決のためのアイデア集」として掲載した。

『課題解決のためのアイデア集』は『ヒト』『運営』『場とお金』の課題別に分けて掲載しました。例えば、『ヒト』の課題では利用者を増やすためのプログラムや広報の工夫など、『運営』ではスタッフの意見が違ふときや参加者同士のトラブルの対応など、『場とお金』では初期費用・家賃のカバーや利用料の決め方、場の探し方など、運営に活用できるアイデアを紹介しています」。

作成した「居場所データ集」は、サミットの参加団体や行政の担当課のほか、市内すべての地域包括支援センターに配布するなど、居場所を必要とする人に情報が届くよう工夫

している。実際に地域包括支援センターの紹介をきっかけに居場所を利用する人も増えているという。

なお、「居場所データ集」は、他地域の居場所運営者も参考にできるよう同法人のホームページに掲載しており、自由に閲覧することが可能となっている。

新たな地域交流拠点として 15カ所の居場所が立ち上がる

助成事業の成果としては、居場所立ち上げ支援講座や各種イベントを通じて、神戸市内に15カ所の居場所が立ち上がり、新たな地域の交流拠点を創出することができた。

「企業の社員食堂を活用し開設した居場所は、地域開放型の食堂として運営していたり、お寺での居場所もはじまるなど場のバリエー

ションが増え、参画する人たちの多様性が出てきたと感じています。また、事業を通じて居場所の関係者にとどまらず、大学や企業、行政など多機関の強みを活かした効果的な連携の土台ができたことは、今後の活動においても大きな成果となりました」。

少子高齢化や無縁化が進むなか、互助・共助のプラットフォーム機能をもつ多世代共生型居場所が全国に広がるのが期待される。

公園を活用した 新たな支援モデルを構想

認定 NPO 法人
コミュニティ・サポートセンター神戸
事務局長 飛田 敦子氏



居場所の運営に関する助成は多くありますが、当法人のような中間支援の取り組みに対する助成は少ないのが現状です。直接的に居場所を運営するよさもありますが、スケール的なことも含め、中間支援の役割もあり、WAM 助成ではこのような取り組みを応援していただけるのは非常にありがたいです。テーマについても自由度があり、地域に必要なことに取り組めるので心強く感じています。

今、注目しているのは公園です。2017年の都市公園法改正により、民間による公園活用の可能性が広がっています。これまでの取り組みに加えて、公園における新たな居場所モデルを創りたいと考えています。

◆団体概要

〒658-0052 兵庫県神戸市東灘区住吉東町 5-2-2
ビュウタワー住吉館 104
TEL: 078-841-0310
FAX: 078-841-0312
URL: <http://www.oskobe.com>
設立: 平成8年10月
理事長: 中村 順子



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 等の民間福祉活動への
応援よろしくお願いします！

寄付金のお願い

当機構では
寄付金を募集しています
お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

